作成日　2005/10/26
改定日　2025/07/02(第18版)

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	ルブ601S
製品コード	11520
整理番号	11520S18
供給者の会社名称	株式会社コスモビューティー
住所	大阪府大阪市中央区内本町1-1-1
担当部門	研究部
電話番号	06-7639-5361
FAX番号	06-7639-5368
推奨用途	自動車及び機械部分用の防錆潤滑剤
使用上の制限	推奨用途以外でのご使用はご遠慮ください。

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類

物理化学的危険性	エアゾール 区分1
健康有害性	急性毒性(経口) 分類できない
	急性毒性(経皮) 分類できない
	急性毒性(吸入:気体) 区分に該当しない(分類対象外)
	急性毒性(吸入:蒸気) 分類できない
	急性毒性(吸入:粉じん、ミスト) 分類できない
	皮膚腐食性／刺激性 区分2
	眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性 分類できない
	呼吸器感作性 分類できない
	皮膚感作性 分類できない
	生殖細胞変異原性 分類できない
	発がん性 区分2
	生殖毒性 分類できない
	生殖毒性・授乳影響 分類できない
	特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分3(麻酔作用 気道刺激性)
	特定標的臓器毒性(反復ばく露) 区分1(中枢神経系)
	誤えん有害性 分類できない
環境有害性	水生環境有害性 短期(急性) 分類できない
	水生環境有害性 長期(慢性) 分類できない
	オゾン層への有害性 分類できない

GHSラベル要素

絵表示

注意喚起語	危険
危険有害性情報	H222 極めて可燃性の高いエアゾール
	H229 高圧容器:熱すると破裂のおそれ
	H315 皮膚刺激
	H335 呼吸器への刺激のおそれ
	H336 眠気又はめまいのおそれ
	H351 発がんのおそれの疑い
	H372 長期にわたる、又は反復ばく露による中枢神経系の障害

注意書き

安全対策	使用前に取扱説明書を入手すること。(P201) 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202) 熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。(P210) 裸火又は他の着火源に噴霧しないこと。(P211) 使用後を含め、穴を開けたり燃やしたりしないこと。(P251) 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。(P260) 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーの吸入を避けること。(P261) 取扱い後はよく手を洗うこと。(P264) この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270) 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。(P271) 保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。(P280)
応急措置	皮膚に付着した場合：多量の水と石鹸で洗うこと。(P302+P352) 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340) ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診察／手当てを受けること。(P308+P313) 気分が悪いときは医師に連絡すること。(P312) 気分が悪いときは、医師の診察／手当てを受けること。(P314) 特別な処置が必要である。(P321) 皮膚刺激が生じた場合：医師の診察／手当てを受けること。(P332+P313) 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。(P362+P364)
保管	換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。(P403+P233) 施錠して保管すること。(P405) 日光から遮断し、50 ℃以上の温度にばく露しないこと。(P410+P412)
廃棄	内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別　混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
ケロシン(炭化水素系溶剤)	60-70%	CxHy	不明	不明	8008-20-6
防錆剤	非公開	—	(4)-474,(4)-475	既存	非公開
潤滑剤	非公開	—	(8)-63	既存	非公開
LPG(噴射剤)	30-40	C4H10	(2)-4	既存	106-97-8

4. 応急措置

吸入した場合　吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

	ばく露又はその懸念がある場合、医師の手当、診断を受けること。
皮膚に付着した場合	皮膚に付着した場合、多量の水と石鹸で洗うこと。 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。 ばく露又はその懸念がある場合、医師の手当、診断を受けること。
眼に入った場合	特別な処置が必要である。 眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 ばく露又はその懸念がある場合、医師の手当、診断を受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 飲み込んだ場合、気分が悪いときは、医師に連絡すること。 ばく露又はその懸念がある場合、医師の手当、診断を受けること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	周辺火災に応じて適切な消火剤を用いる。 粉じんが発生している時は乾燥砂を用いる。
使ってはならない消火剤	棒状水。
火災時の特有の危険有害性	燃焼ガスには、一酸化炭素などの有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には、煙の吸入を避ける。
特有の消火方法	消火作業は、風上から行う。 周辺火災の場合に移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移す。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。 関係者以外は安全な場所に退去させる。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスクなど)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業には、必ず保護具(手袋・眼鏡・マスクなど)を着用する。 多量の場合、人を安全な場所に退避させる。 必要に応じた換気を確保する。
環境に対する注意事項	漏出物を河川や下水に直接流してはいけない。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	少量の場合、吸着剤(土・砂・ウエスなど)で吸着させ取り除いた後、残りをウエス、雑巾などでよく拭き取る。大量の水で洗い流す。 多量の場合、盛り土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてからドラムなどに回収する。
二次災害の防止策	付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。 床に漏れた状態で放置すると、滑り易くスリップ事故の原因となるため注意する。 漏出物の上をむやみに歩かない。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	技術的対策	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

		蒸気またはヒュームやミストが発生する場合は、局所排気装置を設置する。 取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。
	安全取扱注意事項	使用後を含め、穴をあけたり燃したりしないこと。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。 保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。 粉じん、煙、ガス、ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。
	接触回避	『10. 安定性及び反応性』を参照。
保管	安全な保管条件	『10. 安定性及び反応性』を参照。 日光から遮断し、換気の良い場所で保管すること。 日光から遮断すること。 施錠して保管すること。 容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
ケロシン(炭化水素系溶剤)	未設定	未設定	設定あり
LPG(噴射剤)	未設定	500ppm(1200mg/m3)	設定あり

	厚生労働大臣が定める濃度の基準	
	8時間濃度基準値	短時間濃度基準値／天井値
ケロシン(炭化水素系溶剤)	未設定	未設定
LPG(噴射剤)	未設定	未設定

許容濃度(ACGIH)参照先:https://www.acgih.org/

設備対策		蒸気、ヒューム、ミストまたは粉塵が発生する場合は、局所排気装置を設置する。 取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。 機器類は防爆構造とし、設備は静電気対策を実施する。
保護具	呼吸用保護具	リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な呼吸用保護具を選択し、着用すること。
	手の保護具	リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な保護手袋を選択し、着用すること。 状況に応じて、不浸透性、不透過性の保護手袋等適切な保護具を着用すること。
	眼、顔面の保護具	リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な眼および顔面の保護具を選択し、着用すること。
	皮膚及び身体の保護具	リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な保護衣、履物を選択し、着用すること。 状況に応じて、不浸透性、不透過性の保護衣、履物等適切な保護具を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	エアゾール

形状		液体
色		無色～淡黄色透明
臭い		わずかに特異臭
融点／凝固点		データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲		< -50 ℃
可燃性		あり
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	下限	1.81-5.0%
	上限	11.5-27%
引火点		>60℃
自然発火点		>350 ℃
分解温度		250 ℃
pH		該当しない
動粘性率		データなし
溶解度		水に不溶。
n-オクタノール／水分配係数		データなし
蒸気圧		0.05
密度及び／又は相対密度		0.828g/cm3（代表値）
相対ガス密度		> 1.00
粒子特性		該当しない
その他のデータ		使用温度範囲:-5 ～ 50 ℃

10. 安定性及び反応性

反応性	通常の条件では安定。 通常の条件では安定。
化学的安定性	通常の条件では安定。 通常の取扱条件において安定である。
危険有害反応可能性	強酸化剤との接触を避ける。 強酸化剤との接触を避けること。
避けるべき条件	高温（40 ℃以上）になる場所、直射日光の当たる場所、凍結のおそれのある場所で保管しない。 高温（40℃以上）になる場所、直射日光の当たる場所、凍結のおそれのある場所で保管しないこと。
混触危険物質	ハロゲン類、強酸類、酸化性物質と接触しないよう注意する。 ハロゲン類、強酸類、酸化性物質と接触しないよう注意すること。
危険有害な分解生成物	燃焼等による有害ガスの発生（不完全燃焼による一酸化炭素の発生） 現在のところ有用な情報なし。

11. 有害性情報

急性毒性	経口	急性毒性推定値が5000mg/kg超のため区分に該当しないとした。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
	経皮	急性毒性推定値が2500mg/kgのため区分5とした。 JIS Z 7252に採用されていないため区分5から区分に該当しないに変更。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
	吸入	（気体） GHS定義による気体ではない。 （蒸気） データ不足のため分類できない。

	(粉じん・ミスト) 急性毒性推定値が5.28mg/lのため区分5とした。 JIS Z 7252に採用されていないため区分5から区分に該当しないに変更。
	毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
皮膚腐食性／皮膚刺激性	区分2の成分合計が61.6%のため、区分2とした。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。
	毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
呼吸器感作性	データ不足のため分類できない。
皮膚感作性	データ不足のため分類できない。
生殖細胞変異原性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。
	毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
発がん性	区分2の成分が61.6%のため、区分2とした。
生殖毒性	(生殖毒性) データ不足のため分類できない。 (生殖毒性・授乳影響) データ不足のため分類できない。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	区分3(麻酔作用)の成分合計が92.6%のため、区分3(麻酔作用)とした。
	区分3(気道刺激性)の成分合計が61.6%のため、区分3(気道刺激性)とした。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	区分1(中枢神経系)の成分が31%のため、区分1(中枢神経系)とした。
誤えん有害性	動粘性率が不明のため、分類できないとした。

12. 環境影響情報

水生環境有害性　短期(急性)	(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。
	毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
水生環境有害性　長期(慢性)	(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。
	毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データ不足のため分類できない。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	内容物や容器を廃棄する場合は、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。
	エアゾール缶を廃棄する場合は、中身を使い切ってから火気のない屋外で噴射音が消えるまでボタンを押し、ガスを完全に抜くこと。火中に投入すると爆発のおそれがあるので、絶対に焼却しないこと。
	廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和などの処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。
	内容物／容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。

汚染容器及び包装		容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。I 容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。 焼却に際しては引火性物質を含むので注意して行う。

14. 輸送上の注意

国際規制	海上規制情報	IMOの規定に従う。
	UN No.	1950
	Proper Shipping Name	エアゾール
	Class	2.1
	Packing Group	-
	Marine Pollutant	applicable
	Liquid Substance Transported in Bulk According to MARPOL 73/78, Annex Ⅱ, the IBC Code	Not applicable
	航空規制情報	ICAO／IATAの規定に従う。
	UN No.	1950
	Proper Shipping Name	エアゾール
	Class	2.1
	Packing Group	-
国内規制	陸上規制	消防法の規定に従う。
	海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
	国連番号	1950
	品名	エアゾール
	クラス	2.1
	容器等級	-
	海洋汚染物質	該当
	MARPOL 73/78 附属書II 及びIBC コードによるばら積み輸送される液体物質	非該当
	航空規制情報	航空法の規定に従う。
	国連番号	1950
	品名	エアゾール
	クラス	2.1
	等級	-
緊急時応急措置指針番号		126

15. 適用法令

労働安全衛生法

名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第57条第1項、施行令第18条第2号～第3号、安衛則第30条別表第2）

ブタン
灯油

危険物・引火性の物（施行令別表第1第4号）
危険物・可燃性のガス（施行令別表第1第5号）

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号～第3号、安衛則第34条の2別表第2)

ブタン(安衛則別表第2の番号:1720)(30%-40%)(営業秘密)

灯油(安衛則別表第2の番号:1315)(60%-70%)(営業秘密)

皮膚等障害化学物質等・皮膚吸収性有害物質(安衛則第594条の2第1項、令和4年5月31日基発0531第9号、令和5年7月4日基発0704第1号・5該当物質の一覧)

灯油

労働安全衛生法(令和8年施行分)

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第2号～第3号、安衛則第30条別表第2)

ブタン

灯油

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号～第3号、安衛則第34条の2別表第2)

ブタン(安衛則別表第2の番号:1720)(30%-40%)(営業秘密)

灯油(安衛則別表第2の番号:1315)(60%-70%)(営業秘密)

労働安全衛生法(令和9年施行分)

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第2号～第3号、安衛則第30条別表第2)

ブタン

灯油

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号～第3号、安衛則第34条の2別表第2)

ブタン(安衛則別表第2の番号:1720)(30%-40%)(営業秘密)

灯油(安衛則別表第2の番号:1315)(60%-70%)(営業秘密)

毒物及び劇物取締法

非該当

化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)

非該当

消防法

第4類　引火性液体　第二石油類(非水溶性)

海洋汚染防止法

油(施行規則第2条)

危険物(施行令別表第1の4)

有害液体物質(Y類物質)(施行令別表第1)

船舶安全法

高圧ガス(危規則第3条危険物告示別表第1)

航空法

高圧ガス(施行規則第194条危険物告示別表第1)

特定有害廃棄物輸出入規制法(バーゼル法)

特定有害廃棄物(法第2条第1項第1号イ、平成30年6月18日省令第12号)

労働基準法

がん原性化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第7号)

16. その他の情報

参考文献

原料メーカーSDS

独立行政法人　製品評価技術基盤機構「化学物質総合情報提供システム」データベース(CHRIP)

	厚生労働省　職場のあんぜんサイト「GHS対応モデルSDS」
その他	記載内容の取扱い 記載内容は当社の最善の調査に基づいて作成しておりますが、記載のデータの評価に関しては必ずしも安全性を十分に保証するものではありません。ご使用者各位の責任において、安全な使用条件を設定くださるようお願いします。また、記載事項は通常の取り扱いを対象としたものですので、特別な取り扱いをする場合には、新たに用途・用法に適した安全対策を実施の上でご使用ください。また、記載内容は新しい知見などにより予告なく改訂することがあります。